



2025年9月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月12日

上場会社名 株式会社中央経済社ホールディングス
コード番号 9476 URL <https://www.chuokeizai.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 社長室
半期報告書提出予定日 2025年5月13日
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-3293-3371
(氏名) 山本 憲央
(氏名) 浜田 匡

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年10月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	1,697	8.1	137	66.3	146	64.3	130	153.5
2024年9月期中間期	1,570	2.1	82	21.4	88	24.5	51	2.4

(注) 包括利益 2025年9月期中間期 158百万円 (90.6%) 2024年9月期中間期 83百万円 (45.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	33.64	
2024年9月期中間期	13.75	

(注) 2023年9月期第1四半期より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、1株当たり中間純利益金額の算定上、信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	5,993	4,270	71.2
2024年9月期	5,822	4,153	71.3

(参考) 自己資本 2025年9月期中間期 4,270百万円 2024年9月期 4,153百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期		0.00		10.00	10.00
2025年9月期		0.00			
2025年9月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日～2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,060	1.3	112	6.3	128	0.5	73		17.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年9月期中間期	4,398,464 株	2024年9月期	4,398,464 株
期末自己株式数	526,040 株	2024年9月期	526,440 株
期中平均株式数 (中間期)	3,872,183 株	2024年9月期中間期	3,737,364 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本キャスト銀行 (信託E口) が保有する当社株式を含めております。当該自己株式の期末株式数は、2025年9月期2Q286,681株、2024年9月期2Q287,481株であり、期中平均株式数は、2025年9月期2Q286,967株、2024年9月期2Q287,567株であります。

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期(中間期)連結累計期間におけるわが国経済は、日本銀行が物価安定の目標としている物価上昇率の2%超えが約3年連続で続き、実質賃金についても改善傾向が続くなど、穏やかな回復傾向にありましたが、米国トランプ政権が公表した関税政策をきっかけに世界景気の先行きに対する懸念が広がるなど、今後の景気動向に予断を許さない状況が続いております。

当社グループが属する出版業界は新刊書籍価格の上昇や返品率の改善など、業界全体での取り組みが徐々に進んでおりますが、新刊点数・発行部数の減少は止まらず、当第2四半期(中間期)の書籍・雑誌の推定販売金額が前年同期比4.9%減少(出版科学研究所)するなど縮小傾向が続いております。

このような状況の中、当社グループは、読者ニーズを的確に捉えた企画立案、物価高に対応した価格設定やマーケティング、既刊本の販売強化と返品減少対策など、高コスト化する出版流通への対応などを主要なテーマに活動を行い、好評既刊書籍の売上を伸ばしました。また、執筆者によるセミナーを書籍出版にあわせて開催する取り組みを広げるほか、note記事を継続的に投稿するなど顧客基盤の強化を行いました。

その結果、当第2四半期(中間期)連結累計期間の連結売上高は1,697百万円(前年同期比8.1%増)、営業利益137百万円(前年同期比66.3%増)、経常利益146百万円(前年同期比64.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益130百万円(前年同期比153.5%増)となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

(出版事業)

会計分野では、質の高い研究成果として、国内外の基準設定に携わった編著者による本格的な体系書『財務会計』を刊行したほか、研究と実務の橋渡しとなる実務に生きる研究成果を提示した『財務・非財務報告のアカデミック・エビデンス』を刊行いたしました。また、現在盛んなビジネスモデルを会計の視点から解説した『サブスク会計学』は刊行直後から話題となり、即重版となるなど好評です。

実務書としては、2027年4月開始年度から強制適用される新しいリース会計基準について、旬刊経理情報の人気記事を1冊にまとめた『ここから始める新リース会計基準』をいち早く刊行し好評を博したほか、基準設定主体である企業会計基準委員会(ASBJ)の研究員による『詳解 リース会計基準』を刊行し、今後も監査法人による書籍の投入を計画しています。また、国内外でサステナビリティ開示をめぐる制度化が進む中、関連する書籍として『ESRS(欧州サステナビリティ報告基準)ハンドブック』や『サステナビリティ保証の実務対応』を刊行しました。その他、IFRS会計基準による財務諸表、特に損益計算書が今後大きく変わることを受けて、『IFRS財務諸表の表示・開示実務』『IFRS「財務諸表の表示・開示」プラクティス・ガイド』や『しくみ図解 IFRS会計基準のポイント』を刊行しました。また、既刊の『内部監査 現場の教科書』は刊行後から半年以上経ちましたが、売行きが衰えず、今期も増刷を重ねております。

経営・経済分野では、資本コストを意識した経営が求められる中で、『マネジメント・バイアウトの経済分析』を刊行したほか、企業の稼ぐ力を判断するための指標として注目されている投下資本利益率(ROIC)を扱った、『ROICツリーで読み解く経営戦略』が注目を浴び、早々に重版となりました。また、2022年から設立が可能となった、地域の課題に取り組むための新たな組織として注目される労働者協同組合について、歴史的背景まで踏み込んで解説した『労働者協同組合とは何か』は関心を持つ読者が多く、こちらも早々に版を重ねています。税制の根拠を経済学から検証した『税制と経済学』は第1四半期に刊行して以来、引き続き読者の関心を集めており、大規模な増刷を重ね、売上を伸ばしております。

全国の大学をはじめとした教育機関で標準的テキストとして広く採用されている「ベーシック+ (プラス)」シリーズも年度替わりにあわせて好評タイトルを改訂したほか、新たに『公共政策論』を刊行しました。

税務分野では、主要な税目と会計・法律・ビジネスを横断的・多角的につなげて解説した『「税務マトリックス」ケース30』が、これまでであるようでなかった本として増刷を重ねているほか、定番の『図解・表解 確定申告書の記載チェックポイント』に加え、増加が予想される譲渡所得申告にあわせ刊行した『図解・表解 譲渡所得の申告書記載チェックポイント(第2版)』が確定申告期間の読者ニーズに応え順調に推移しています。

法律分野では、株主総会支援の実務書として好評を博している『2025年 株主総会の準備実務・想定問答』や『2025年版 株主総会の手引き なるほどQ&A』に加え、新たに『企業価値向上に向けた 株主総会年間実務・想定問答(2025年版)』を刊行し、株主総会関連書籍のラインナップを拡充いたしました。また、契約業務を扱ったベストセラー書籍『企業法務1年目の教科書 契約書作成・レビューの実務』の姉妹書として刊行した、『企業法務

1年目の教科書『法律相談・ジェネコ対応の手引』は刊行前から話題となり、早々に増刷を決定するなど、好調な滑り出しとなっています。そのほか、要件・手続から書類作成まで丁寧に解説した『そこが知りたい! 帰化申請Q&A50』は、類書がないため反響が大きく、増刷を重ねています。

企業実務分野では、実践的なノウハウを解説した『事業計画の極意』が昨年末の刊行以来、好調に売れ続けており、今期も大規模な増刷を行っております。

資格分野では、定番書として認知された感のある『宅建士 出るとこ集中プログラム(2025年版)』『同・10分ドリル(2025年版)』、『ビジネスマネジャー検定試験® 公式テキスト(5th edition)』、『同・公式問題集(2025年版)』を刊行し、いずれも好評を博しております。

生活・実用分野では、受注している雑誌など定期刊行物が終了したことなどにより売上の谷間が生じ減収となりました。

以上により、当第2四半期(中間期)連結累計期間の売上高は1,638百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は128百万円(前年同期比47.5%増)となりました。

(出版付帯事業)

出版付帯事業の主力事業は、当社雑誌への広告請負代理ですが、雑誌記事と連動した広告獲得活動を強化した結果、売上高及び営業利益が増加いたしました。

以上により、当第2四半期(中間期)連結累計期間の売上高は59百万円(前年同期比31.9%増)、営業利益9百万円(前年同期は営業損失4百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期(中間期)連結累計期間末における資産合計は5,993百万円となり、前連結会計年度末に比べ171百万円増加いたしました。これは流動資産の増加148百万円、固定資産の増加23百万円があったことによるものです。

流動資産の増加については、主に仕掛品の減少24百万円があったものの、売掛金の増加94百万円及び現金及び預金の増加69百万円などによるもので、固定資産の増加については、建物及び構築物の減少17百万円があったものの、投資有価証券の増加42百万円などがあったことによるものです。

(負債)

当第2四半期(中間期)連結累計期間末における負債合計は1,723百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加55百万円などによる流動負債の増加55百万円などがあったことによるものです。

(純資産)

当第2四半期(中間期)連結累計期間末における純資産合計は4,270百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加88百万円及びその他有価証券評価差額金の増加28百万円などがあったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期(中間期)連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,847百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は125百万円(前年同期は169百万円の獲得)となりました。これは主に売上債権の増加98百万円があったものの、税金等調整前中間純利益150百万円、仕入債務の増加55百万円及び減価償却費23百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は23百万円(前年同期は42百万円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3百万円があったものの、定期預金の減少25百万円及び投資有価証券の売却による収入4百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は53百万円(前年同期は29百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払額39百万円及び長期借入金の返済による支出12百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の通期連結業績予想につきましては、2024年11月12日に公表いたしました「2024年9月期 決算短信」に記載の業績予想に、現時点で変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,676,974	1,746,569
金銭の信託	100,200	100,338
電子記録債権	31,170	34,600
売掛金	803,069	897,964
商品及び製品	574,382	570,273
仕掛品	60,455	35,657
原材料及び貯蔵品	2,706	1,951
返品資産	85,523	87,506
未収還付法人税等	5,671	370
その他	44,440	57,690
貸倒引当金	△376	△291
流動資産合計	3,384,217	3,532,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	961,574	943,931
土地	1,042,409	1,042,409
リース資産(純額)	8,386	7,242
その他(純額)	27,876	27,358
有形固定資産合計	2,040,246	2,020,941
無形固定資産	6,260	5,823
投資その他の資産		
投資有価証券	319,348	361,554
繰延税金資産	1,434	525
事業保険積立金	61,962	63,506
その他	8,952	8,919
投資その他の資産合計	391,698	434,506
固定資産合計	2,438,205	2,461,271
資産合計	5,822,423	5,993,901

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	210,711	265,846
電子記録債務	133,590	133,862
1年以内返済長期借入金	25,008	25,008
リース債務	2,515	2,515
未払法人税等	13,116	31,701
賞与引当金	39,447	38,863
株主優待引当金	5,334	2,840
返金負債	130,272	133,333
その他	236,348	218,356
流動負債合計	796,343	852,327
固定負債		
長期借入金	430,226	417,722
リース債務	6,918	5,660
退職給付に係る負債	394,222	388,955
株式給付引当金	12,522	14,689
その他	29,144	44,390
固定負債合計	873,034	871,417
負債合計	1,669,378	1,723,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	245,991	245,991
利益剰余金	3,671,062	3,759,736
自己株式	△262,091	△261,897
株主資本合計	4,038,235	4,127,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,809	143,051
その他の包括利益累計額合計	114,809	143,051
純資産合計	4,153,045	4,270,155
負債純資産合計	5,822,423	5,993,901

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,570,781	1,697,793
売上原価	1,014,412	1,068,460
売上総利益	556,369	629,332
販売費及び一般管理費	473,503	491,535
営業利益	82,865	137,796
営業外収益		
受取利息	420	854
受取配当金	1,896	2,475
受取保険金	3,547	3,547
為替差益	-	850
その他	1,879	2,023
営業外収益合計	7,743	9,751
営業外費用		
支払利息	1,476	1,391
為替差損	156	-
営業外費用合計	1,633	1,391
経常利益	88,975	146,156
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,274
固定資産売却益	49	-
特別利益合計	49	4,274
特別損失		
固定資産除却損	3,023	-
減損損失	26,047	-
特別損失合計	29,071	-
税金等調整前中間純利益	59,954	150,431
法人税、住民税及び事業税	19,258	25,854
法人税等調整額	△10,691	△5,687
法人税等合計	8,566	20,166
中間純利益	51,388	130,264
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	51,388	130,264

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	51,388	130,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,789	28,241
その他の包括利益合計	31,789	28,241
中間包括利益	83,178	158,506
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	83,178	158,506
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	59,954	150,431
減価償却費	24,908	23,841
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△110	△85
賞与引当金の増減額(△は減少)	△353	△584
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,248	△5,266
株式給付引当金の増減額(△は減少)	2,280	2,166
受取利息及び受取配当金	△2,316	△3,330
支払利息	1,476	1,391
為替差損益(△は益)	156	△850
売上債権の増減額(△は増加)	△51,077	△98,324
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,393	29,662
返品資産の増減額(△は増加)	2,294	△1,983
仕入債務の増減額(△は減少)	55,655	55,185
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△4,274
未収還付消費税等の増減額(△は増加)	96,953	-
返金負債の増減額(△は減少)	△5,365	3,061
未払消費税等の増減額(△は減少)	19,990	△942
その他	△23,733	△10,911
小計	170,571	139,187
利息及び配当金の受取額	2,120	3,327
利息の支払額	△1,475	△1,391
法人税等の支払額	△25,887	△20,399
法人税等の還付額	23,980	4,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,309	125,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	25,200	25,200
有形固定資産の取得による支出	△1,111	△3,596
無形固定資産の取得による支出	-	△503
有形固定資産の除却による支出	△1,900	-
投資有価証券の売却による収入	-	4,374
保険積立金の積立による支出	△1,534	△1,544
貸付金の回収による収入	21,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,154	23,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△12,504	△12,504
リース債務返済による支出	-	△1,257
自己株式の取得による支出	△12	-
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	20,036	-
配当金の支払額	△37,130	△39,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,611	△53,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	△156	△850
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	181,696	94,911
現金及び現金同等物の期首残高	1,449,523	1,752,502
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,631,220	1,847,413

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

【「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用】

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

【株式給付信託(J-ESOP)の導入】

当社は、2022年11月22日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入することにつき決議いたしました。

また、本制度の導入に伴い、第三者割当による自己株式の処分を決議し、2022年12月8日に払込みが完了しております。本自己株式処分に関する会計処理につきましては、当社と本信託は一体とする会計処理をしており、本信託が所有する当社株式を含む資産及び負債については、中間連結貸借対照表に含めて計上しております。

なお、本信託に残存する当社株式(自己株式)の前連結会計年度末の帳簿価額は139,808千円、株式数は287,081株、当中間連結会計期間末の帳簿価額は139,613千円、株式数は286,681株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理及び不動産賃貸等を行う出版付帯事業からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見ると一体のものであるといえます。また、当社グループは、全セグメントに占める「出版事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。